

チャイナ・ リスクと

園田茂人・
蕭新煌_編

——日韓台の企業の挑戦

いかに 向きあうか

いまや世界の工場から巨大な市場へと変貌した中国、
そこには大きな「リスク」がある。

日本・韓国・台湾の中国進出企業のビジネス展開を分析し、
「リスク」の実態と各国企業の中国観、経済大国・中国の現状を明らかにする。

市場としての中国を
どのように
捉えるべきか

東京大学出版会

チャイナ・リスクといかに向きあうか
目次

はじめに 中国の台頭をめぐる挑戦と応戦

——企業のチャイナ・リスク認識という課題設定……………園田茂人・蕭 新煌 i

第一部 台湾

第1章 中国における「台商」

——その政治的リスク下の生存戦略……………陳 志柔 3

- 1 はじめに 3
- 2 台湾の対中直接投資の概略 5
- 3 台商にとっての中国の政治的リスク 11
- 4 不確実性への対応方法としての「関係」構築 21
- 5 労務環境の悪化にどう対応するか 24
- 6 おわりに 31

第2章 政治ゲームとしてのビジネス

——台湾企業の政治的役割をめぐって……………吳 介民 35

- 1 問題意識 35
- 2 対中経済依存の構造 40
- 3 代理人モデル——中国による政治的インパクト行使のメカニズム 44
- 4 台商の政治的役割——その事例分析 51
- 5 結論 69

第II部 韓国

第3章 韓国の大企業はなぜ中国投資に積極的なのか

——政治的リスクと経済的機会の狭間で……………朴 濬植・李 賢鮮 77

- 1 はじめに 77
- 2 調査の設計 80
- 3 台頭中国の魅力 83
- 4 韓国財閥ビジネスグループの中国における成功 91
- 5 チャイナ・リスクを評価する 95

6 おわりに 109

第4章 韓国中小企業の中国適応戦略……………金潤泰・李承恩 111

1 はじめに 111

2 中国の政治経済的リスク——外資系企業に対する政策基調と経営環境の変化 114

3 撤退企業の増加と韓国政府の対策 129

4 中国に投資する中小企業の適応戦略 133

5 おわりに 145

第Ⅲ部 日本

第5章 日本企業のチャイナ・リスク認識に見る三〇年……………園田茂人 151

1 はじめに 151

2 日本の対中投資に見る歴史的变化 155

3 第一期（一九九一年）——分離・対立する二つのシステム 164

4 第二期（一九九二—二〇〇一年）——融合・交渉する二つのシステム 172

5 おわりに 183

第6章 反日デモはチャイナ・リスク認識に影響を与えたか

——二一世紀以降のビジネスリスクと駐在員の役割変化

1 はじめに……………園田茂人・岸保行・内村幸司 187

2 第三期（二〇〇二—二〇一一年）——「政冷経熱」という新たな時代 190

3 第四期（二〇一二年—）——「チャイナ・プラスワン」戦略の台頭？ 202

4 おわりに 209

第7章 「関係」のポリティクスとリスク管理

——中国における日韓台企業の比較……………園田茂人 213

1 はじめに 213

2 中国における個別主義の復活 214

3 調査のデザインとデータの形状 218

4 仮説と分析結果 221

5 結果の解釈 226

6 おわりに 232

おわりに 日韓台企業にとってのチャイナ・リスク
―その比較から得られる知見―……………蕭 新煌・園田茂人

参考文献 1

装幀 間村俊一

第一部 台湾

けるや企業を襲ったというが、その多くは台湾系の企業だった」と報道されている。

二〇一五年三月末には、宝成国際集団の傘下であり、ベトナムでの製靴会社である Pou Yuen 社で八万人もの従業員を巻き込む大規模ストライキが起こった。こうした反中暴動や労働争議は、ベトナムにおける台商が中国と同じ問題に直面していることを示している。権威主義体制下で、政府の政策が曖昧であることに原因の一端があるのだが、このように安価な労働力を求めて進出しても、リスクや不確実性が高い割には、期待したほどに短期間で利益を得られていないのが現状である。

第2章 政治ゲームとしてのビジネス

——台湾企業の政治的役割をめぐって

呉 介民

1 問題意識

周知のように、中国政府は企業行動に絶えず制度的影響を及ぼしており、これには中国で投資活動をする外国企業も含まれている。ところが、中国政府が経済的な利益関係を通して、どのように他国の政府や政治行動に影響を及ぼしているのかについての体系的な研究は、現時点できわめて少ない。

多国籍企業の行動やトランスナショナルな資本家階級に関する研究の多くは、これまで、多国籍企業が投資先とどのようなやりとりを行い、多国籍企業の行動がホスト国のガバナンス能力にどのような

影響を与えているか、多国籍企業がホスト国の依存を招いているのかどうか、多国籍企業は国民国家の主権を損なっているのか、といった問題に焦点を当ててきた (Vernon 1971; Usean 1984; Sklar 2001, 2002; Robinson 2004; Rothkopf 2008; Jensen 2008a, 2008b; Scott 2010; Carroll 2010; Nazemroaya 2012)。これに対し本章は、逆方向に作用する影響力、すなわちホスト国が多国籍企業や外資、ひいてはその送り出し国にどのような影響を与えているのかについて考察する。具体的には、中台関係を取り上げ、中国政府が台商への影響を通じ、どのように台湾政治に影響を与えているかについて、考察してみたい。

本ケースを取り上げるにあたり、いくつかの点を留意しておかねばならない。

第一に、中国政府は台湾の領有権を公言しているため、台湾に対する経済行動の政治的意図は際立っており、しかもその意図を公にしている点。

第二に、グローバル化が進展し、中国による意図的な「併合政策」によって、中台間には二〇年ほどの間に経済的関係が密になっている点。また貿易も頻繁に行われ、通常の間国家間における通常の経済関係を超えている。

第三に、多国籍企業としての台商は、平均規模が一般的な西洋主要国の多国籍企業の平均規模より小さい点。台湾出自の多国籍企業の中で、世界の大企業五〇〇位に入るのは六社のみ。主要国であるアメリカや日本、新興の中国に遠く及ばず、韓国よりも少ない⁽¹⁾。そのため、中国政府に対する価格交渉能力が相対的に低い台商は、中国政府によるコントロールを受けやすい。このように、台湾は中国から経済と政治の二重の影響力を受けているため、中台間の経済活動に従事する台商は、中国政府が台湾政治に

圧力を加える重要な媒介になっている。

本章の目的は、政治的代理人としての台商の作用メカニズム、およびその背後にある構造と制度的条件を分析すること、すなわち中国政府が商業モデルによる統一戦線戦略をいかに展開しているかを検討することにある。

統一戦線工作とは、党国体制下の中国における日常政治の一部分で、その機能は中共が共産党以外の各界人士との良好な関係を保持し、利用できるようにすることにある。中国政府は台湾に対し、久しく「商を以て政を囲う」戦略をとり、台商を通じて台湾に政治的影響力を行使してきた。こうしたスタイルによる統一戦線工作は、商業的手段や市場の媒介、資本操作を同時に利用するものであり、本章ではこれを「商業モデルによる統一戦線」と呼ぶ。

台商の定義

まず、本章における台商の定義を明確にしておこう。

台商とは、一般に、最初に台湾で設立されたか、その責任者が台湾国民 (中華民国籍) である企業で、後に営業拠点を中国に集中させ、台湾と中国に跨がっている企業 (ただしその営業拠点は、アジア太平洋地域や全世界に拡がっているかもしれない) を意味している。この定義によれば、台商は以下の二つのタイプに大別することができる。

(1) 狭義の台商——営業活動を中国に集中させている企業で、そのオーナーや経営幹部は台湾人で

あるものの、台湾での営業をストップしているか、営業収益率が相当に低くなっているもの。資本の名義としては台湾企業で、狭義の台商でもある。

(2) 海峡を越えた資本——台湾海峡を跨ぎ、グローバルに展開している多国籍企業で、資本の運用は世界規模で行われている。とはいえ、これらの多国籍企業の大部分は中台に位置し、その生産拠点も中台に集中的に配置されている。多くの持株会社を通じて会計操作がなされ、バミューダやバージン諸島、ケイマン諸島といったタックス・ヘイブンに設立されている。

中国政府が台湾に影響力を行使する際に利用する台商ネットワークには、これら二つのタイプがあり、日常的に言われる台商には、これらの企業のオーナーや責任者、経営者が含まれている。

海峡を越えた資本は、一部、中国資本としての性質を持つている。たとえば、台湾に戻ってニュースメディアを買収した旺旺グループの場合、その営業収益の九〇%以上は中国で得られている。また二〇一四年に黒心油事件(使い古された油などを加工して食用油として売っていたことが発覚した事件)を起こした頂新グループは、その営業収益の八五%強を中国で上げている。潤泰グループは営業収益の半分以上が中国で上げたものであるが、このグループの責任者は、中台の政界や学界で隠然たる影響力をもち、つい最近、唐獎(東洋のノーベル賞と称される)を創設した。

中台間で見られる複雑な政商関係を理解するには、狭義の台商ばかりか、海峡を越えた資本にも注目する必要がある。

逆方向の政治的インパクト

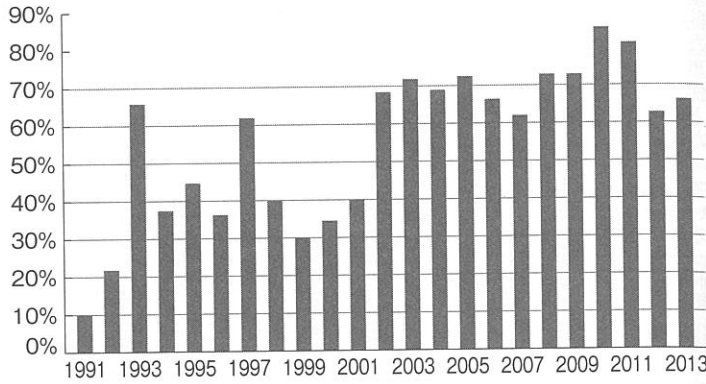
政治的リスクは、国際政治経済学や国際ビジネスの文献にしばしば登場する概念である。この概念は、商業取引の妨害や契約条件の変更、外資系企業の資産の徴収、外資系企業の資本取引の制限など、企業経営が政府の干渉を受け、ホスト国の政治や社会に影響を受けることなどを含む(Kobrin 1979; Jensen 2008a)。ところが逆方向の力が働き、企業の行動がホスト国の政治や経済、社会に影響を与えることもある。多国籍企業が投資先に与えるこのような影響を、「政治的インパクト」とか「政治的影響力」と呼ぶことができるが、本章が扱うのは、逆方向の政治的インパクト、つまり多国籍企業が母国に戻り、その行動が母国に影響を及ぼすというものである。

実際のところ、多国籍企業が母国に与えるインパクトには、政治的なものと非政治的なものがある。政治的なインパクトには、政治献金、選挙活動への介入、レントシーキングと特権行為、世論への影響、行政機関や立法機関への働きかけなど、多国籍企業の母国に対する政治的影響力が含まれる。非政治的なインパクトには、従業員の労働権益への影響や個人情報漏えい・悪用といったリスク、社会保障制度への影響などが含まれる。

本章では分析の中心を政治的インパクトに置くが、論文の構成は以下の通りである。

まず、台湾の中国経済への依存の構造を描写する。次に代理人モデルを提示し、中国が台湾に及ぼす政治的インパクトのメカニズムを説明する。そして、台商II海峡を越えた資本の政治行動の事例を分析した上で、台湾市民の反応を略述し、最後に結論を示す。

図2-1 台湾政府が許可した対外投資に占める対中投資の割合：1991-2013年



注：1997年以降の対中投資許可額には香港が含まれる。

出典) 經濟部投資審議委員会の資料から計算 (http://www.moeaic.gov.tw/)。

2 対中経済依存の構造

中国が台湾に影響を与える前提として、台湾経済が中国に依存し、個々の企業が中国政府の保護と特別な優遇に依存している状況がある。

中台間の経済貿易関係は非対称的で、台湾は中国に大きく依存しているものの、中国の台湾に対する依存は小さい。新自由主義論者は、しばしば相互依存の概念を使用するが、中台間には非対称的相互依存か、一方的依存があるだけである。そのため、中台経済関係の変動に対する台湾の脆弱性と敏感さは中国より遥かに高く、依存構造は中国が台湾に圧力を加える際のテコとなっている。

台湾の対中経済依存の状況は、いくつかの指標からも観察することができる。

第一に、中国は二〇〇五年にアメリカを抜いて、台湾にとって最大の輸出先となった。二〇〇〇年時点で、香港を含む中国への台湾からの輸出は、全輸出額の二四・四%を占めていたのが、二〇一〇年には四一・八%、二〇一四年には三九・七%を占めるようになった。これに対し、二〇〇〇年時点での中国の対台湾輸出額は、全輸出額の二・〇%、二〇一二年でも一・八%を占めるにすぎない。

貿易依存度に目を移すと、この十数年の間、香港を含む中国に対する台湾の貿易依存度は、きわめて高い水準に達しており、二〇〇〇年の一三・八%から二〇一一年の三四・九%、二〇一四年には三二・九%となっている。これに対して、香港を含む中国の台湾への貿易依存度は一貫して低く、二〇〇〇年で三・五%、二〇〇四年から五年にかけて四・七%とピークを迎え、その後、二〇一一年には二・

五%にまで低下している。これからも、中台の非対称的な経済関係は明らかである。

台湾の対外直接投資の国別分布も、台湾の対中依存構造を示す証拠となる。一九九一年から二〇一三年の累計で、台湾經濟部が許可した対外投資総額のうち、六四・七%が中国に集中している。中国への集中度は李登輝政権期(一九九一―一九九九年)⁽²⁾に平均で三八・五%だったのが、陳水扁政権期(二〇〇〇―〇七年)には六〇・四%、馬英九政権期(二〇〇八―一三年)には七三・四%となっている(図2-1参照)。

製造業に限定すると、二〇一二年時点で、「台湾三〇〇大企業」合計の営業収益の約三割が中国から得られていることになる(「集団大陸投資貢献度排名(三〇〇大企業全部加総法)」中華徵信所)。

表2-1には台湾における上位三二の企業グループ(世界全体での営業収益によるランキング、ただし金融持株会社と銀行は除く)の、台湾と中国における営業収益が世

表2-1 台湾上位32企業グループの台湾と中国における営業収益比率：2012年*

順位	グループ名	世界全体での営業収益総額(100万台湾ドル)*	台湾における営業収益比率(%)	中国(香港を含む)における営業収益比率(%)
1	鴻海科技**	4,149,077	35.2	35.4
2	台湾プラスチック	2,176,923	77.4	10.6
3	広達電腦	1,017,545	33.2	35.5
4	潤泰	894,101	48.7	51.1
5	聯華神通	893,879	13.6	23.7
6	金仁宝	889,818	33.0	50.4
7	和碩	881,895	50.1	44.7
8	緯創資通	696,079	40.6	39.1
9	明基友達	565,344	49.9	15.4
10	統一	534,092	50.4	19.9
11	台積電	515,262	58.3	1.8
12	遠東	487,691	70.7	24.4
13	群創光電	483,610	49.8	42.1
14	華碩	448,685	40.4	10.2
15	宏碁	429,511	37.0	5.9
16	英業達	412,299	25.5	43.6
17	大聯大控股	360,614	46.3	41.6
18	中鋼	358,537	91.9	1.6
19	華新麗華	308,810	35.9	36.5
20	長榮	305,338	59.4	0.1
21	威盛電子(宏達電)	303,615	64.7	16.1
22	和泰汽車	288,640	94.2	5.8
23	裕隆	283,736	59.1	37.3
24	宝成工業	277,987	4.6	92.7
25	聯華電子	245,434	70.3	10.4
26	光宝	244,552	22.5	30.9
27	中華電信	225,005	98.5	0.4
28	台達電子	211,211	9.0	33.3
29	日月光	206,139	54.1	34.7
30	義聯	196,234	51.7	47.3
31	奇美	194,884	56.8	36.6
32	大同	178,690	56.8	36.6

注：*2012年営業収益総額のランキング。ただし金融持株会社と銀行は除く。営業収益総額は、各グループ企業の財務諸表における連結営業収益と、連結財務諸表に掲載されていないが、グループと関係があると認められる子会社の非連結財務諸表の営業収益の総和である。

**鴻海科技のような大企業は海外に持株会社を設立しており、鴻海グループは中国での営業収益の一部を海外持株会社に計上している。そのため中国での営業収益比率が低く見積もられている可能性がある。このような状況は他の企業グループでも発生している可能性があり、それぞれについてさらに詳しく計算する必要がある。

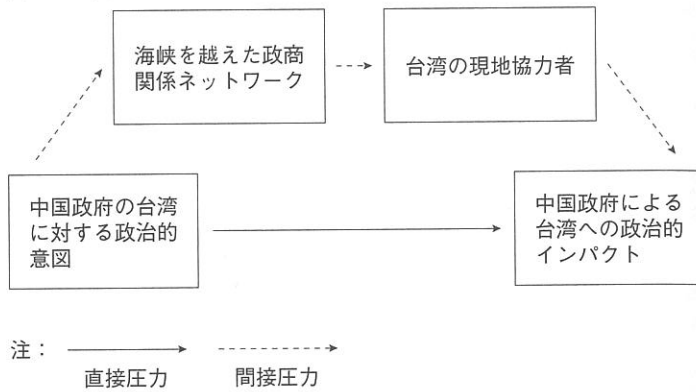
出典「中華徴信所」のデータベース。

界全体での営業収益に占めるパーセンテージが挙げられているが、このうち一八グループが「台湾三〇〇大企業」の中国における営業収益比率の平均(三〇%)を超えている。このうち九グループで、中国における営業収益が台湾より高い。また、この九グループのうち六グループは情報通信・パソコン産業(ICT)であり、鴻海科技、広達電腦、金仁宝、英業達、光宝、台達電子が含まれる。残りの三グループは製靴業の宝成工業、製品が多様化している華新麗華(元々の主製品は電線・ケーブルおよび特殊鋼)、経営流通業の潤泰で、潤泰の場合、中国での営業収益比率が五一・一%に達するなど、中国の国内市場に強く依存している。これ以外にも、中国での営業収益比率が台湾での営業収益比率に近いグループがある。

これらの企業グループは、会計操作が典型的な多国籍企業、たとえばタックス・ヘイブンに設立された持株会社に類似しているものの、大部分の生産拠点や市場は台湾と中国のみに配置されており、本章で定義した、海峡を越えた資本に属する³⁾。

旺旺グループや頂新グループといった海峡を越えた資本が、台湾で会社登記されていないか、その特殊な会計操作によって「台湾三〇〇大企業」の統計に入っていない点にも注意が必要である。この種の企業は、その製品が中国の国内市場に依存しているばかりか、海峡を越えた政商ネットワークにあって積極的に活動し、台湾で大きな政治的影響力をもっている。たとえば、旺旺グループの行動は、多国籍企業が母国に戻り、母国に対して政治的影響力を与えているとする、逆方向の政治的インパクトを示す典型的な事例となっている(詳細は後述する「旺中事件」の分析を参照のこと)。

図2-2 「商を以て政を囲う」：中国政府が台湾に政治的影響力を発揮する代理人モデル



代理人にさせねばならないからだが、このように間接圧力を
用いた方法を「代理人モデル」と呼ぶことができる。

二〇年来、中国政府が台湾に圧力をかけてきた方法を観察
すると、総じて直接圧力から間接圧力へ、軍事的威嚇から経
済的利益による誘導へと変化してきている。とはいえ、中国
が間接圧力をかけるに当たって、直接圧力の利用を放棄して
いるわけではない点に注意が必要である。実際、弾道ミサイ
ルが台湾に向けて設置されているなど、軍事的脅威は除去さ
れておらず、舞台裏に隠されているにすぎない。また、前述
のラビア・カーディルドキュメンタリー事件の際には、台湾
内部で立法委員と旅館組合が高雄市政府に圧力を加えるなど、
直接圧力と間接圧力が併用される場合もある。

間接圧力の作用メカニズムは直接圧力よりも遙かに複雑で、
海峡を越えた政商関係ネットワークの形成と、台湾における
現地協力者ネットワークの構築といった、二つの重要な段階
を含んでいる。この二つの段階を経て初めて中国は台湾への
影響力を行使できるようになるのであり、企図した政治目標

このように、台湾の産業が中国経済に依存することによって、中国は台湾に対して政治的影響力を発
揮しやすい条件を獲得するようになっていく。

3 代理人モデル——中国による政治的インパクト行使のメカニズム

中国政府が台湾への政治的意図を貫徹させようとする際、政治的代理人を通して初めて、台湾社会内
部に入っていくことができる。本節では分析枠組みを提示し、このメカニズムについて説明してみたい。
中国政府が台湾に政治的影響力を与えるルートには、直接圧力と間接圧力の二つある(図2-2参照)。
直接圧力(実線矢印)には、一九九六年に台湾が歴史上初めて総統直接選挙を実施した際、人民解放
軍が台湾に向けて軍事演習を行い、台湾の安全を脅かすことで総統選挙の進行を妨げようと試みた事例、
二〇〇〇年の総統選挙の前夜に、朱鎔基首相(当時)が談話を発表し、台湾人民に民進党を支持しない
よう警告した事例、二〇〇九年に高雄映画祭で新疆ウイグル族の海外運動リーダーであるラビア・カー
ディル(Rabiya Kadeer)のドキュメンタリー「愛の一〇条件」の放映が企画されたところ、これに抗議
した中国政府が大陸からの団体旅行を取りやめたり、高雄への訪問拒否を行ったなどの事例が含まれる。
ところが、中国政府の台湾に対する直接圧力は、逆の結果をもたらし、企図した目標を達成できな
いケースが少なくない。そのため、間接圧力(図2-2の点線矢印)が徐々に重要なルートとなりつつある。
中国政府が近年重視しつつある「商を以て政を囲う」戦略は、間接圧力の典型例である。

間接圧力の作用メカニズムは複雑に迂回する。現地協力者を育成し、彼らを中国政府の台湾における

を達成することができるようになるのである。

海峡を越えた政商関係ネットワーク

台商は進出先の中国でさまざまな現地適応をしなければならぬため、中国政府は許認可権によって特権と特別な配慮を与えることで、台商の政治行動をコントロールしようとしている。中国の行政官僚体系は経済運営に高度に介入し、各レベルの役人がさまざまな行政許認可権を有しているため、資本の運営にあつては、政府や役人との協力——消極的なものとしては、不確定性に遭遇することを避ける、取引コストを下げる、政治的リスクやその他の経営リスクを軽減するなどの行動、積極的なものとしては、資本と権力とを取引するレントシーキング活動に加わり、利益を稼ぐなどの行動——が必要不可欠となる。

しかも中台間の特殊な政治情勢を反映して、この政商関係が徐々に台湾に伸長し、台湾の政商関係と結びつきつつある。

二〇〇〇年代初頭まで、中国における台商の経済活動は輸出産業を主としていた。このため、台湾の中国経済に対する依存は、中国の労働力と生産要素への依存にとどまっていた。台湾から中国への輸出は、大部分が製造業の半製品で、加工後に欧米や日本の市場に再輸出されていた。ところが中国の内需市場が成長するにつれて、国内販売に従事する台商が増加するようになり、二〇〇〇年代半ば以後、加工輸出成長モデルが飽和し、経済貿易関係における中台関係が占める割合が増えていった。これは、台

湾の産業と中国の内需部門に深いつながりが生まれたことを示す。

台商による対中直接投資に見られる産業部門の変化からも、この趨勢を見てとることができる。二〇〇八年から二〇〇九年にかけて、対中投資に占める製造業の割合は投資総額の八二%を占めていたが、二〇一三年になると五六%に減少している。また、卸・小売や金融・保険、不動産などの産業が顕著に増加している。このような趨勢にあつて「兩岸サービス貿易協議」(二〇一三年六月に署名)が発効・実施されると、中国市場は台湾に対して、さらに大きな資本吸収効果を生み出すことになるだろう。

輸出と国内販売の政治的インパクトは異なる。台商が中国で国内販売活動に従事するにはより多く、より深い政商関係が必要となるが、これが海峡を越えた政商関係の形成を促す重要な背景となっている。台湾の政党や政治家も、海峡を越えた政商関係の構築に重要な役割を担っている。

これらの関係ネットワークには、台商協会や国共フォーラム、紫金山サミットといった兩岸政治経済クラブ、連戦(国民党名誉主席)や江炳坤(前海峽交流基金会董事長 二〇〇八一―二年)といった人物が作り出した非制度的で、政治家や財界の人物を取り巻いて形成された政商ネットワークが含まれる。中国政府は、これらのネットワーク・プラットフォームを利用し、一部の政治家や企業家に特別に許可された経営権を与えることで、中国政府に対する忠誠や恭順を引き出すことに成功している。

現在、海峡を越えた政商関係を構成するプレーヤーは多く、複雑に結びついているが、比較的目につきやすいものに、以下のようなものがある。

- (1) 連戦訪中団（連戦は二〇〇五年から二〇一四年までに、十数回中国を訪問し、多くの政界、財界、宗教界、社会団体の関係者が同行している）。連戦一族と中国側との往来は密接で、この一族を取り巻く政商関係ネットワークはきわめて緊密である。
- (2) 国共フォーラム（正式名称は兩岸経済貿易文化論壇）は、中国国民党と中国共産党が二〇〇五年に正式に合作した後の産物である。第一回は二〇〇六年四月一四日から一五日に北京で行われ、今まで九回開催されている。
- (3) 兩岸企業家サミットは、元の名称を紫金山サミットといい、二〇〇八年に設立された。台湾側の招集者は蕭万長（台湾前副総統）と江炳坤で、中国側の招集者は曾培炎（経済担当の中国前副総理 二〇〇三―〇八年）。台中双方は二〇一三年に政府に正式に登記し、兩岸企業家サミットを設立した。台湾側組織の理事長は蕭万長で、中国側組織の長は曾培炎。二つの組織がカウンターパートとなり、メンバーはすべて財界エリートからなる、中台双方の企業家を核とする、民間で最もハイレベルな交流プラットフォームとなっている。⁽⁴⁾
- (4) ボアオ・アジア・フォーラムは、二〇〇一年に設立された、地域レベルの国際組織である。このフォーラムには台湾も参加が認められ、台湾側はいつも蕭万長が兩岸共同市場基金会社立者として商工業界を伴って出席しては、中国側のリーダーと面会している。
- (5) 海峡フォーラムは、前身が二〇〇六年に設立された海西フォーラムであり、二〇〇九年に海峡フォーラムと改名された。今までに六回開催され、参加人数の規模が最大のフォーラムと

なっている（高宜凡 2009）。

- (6) 兩岸平和フォーラムは、台湾側の発起人が高育仁（新北市長朱立倫の義父）で、二〇一三年一月に第一回が開催された。台湾の二一世紀基金会や中国の全国台湾研究会などの機関によって共同で主催された。
- (7) 電電公会の歴代会長は許勝雄（金仁宝グループ）、焦佑鈞（華新麗華グループ）、郭台強（正崴グループ）である。電電公会は中国各地に事務所を開設することを目標とし、現在、昆山や東莞などに事務所を設立している。⁽⁵⁾
- (8) 中国各地にある台商協会は、現在一四〇に達している。⁽⁶⁾ 中国全国レベルの台商組織としては、二〇〇七年に設立された「全国台湾同胞投資企業聯誼会」（略称「台企聯」）があり、現在のところ、張志軍（國務院台湾事務弁公室主任）、陳徳銘（海峡兩岸關係協會會長）、陳雲林（前海峡兩岸關係協會會長）の三名が名誉会長となっている。また、「総顧問」は鄭立中（國務院台湾事務弁公室副主任）である。

現地協力者ネットワーク

中国が台湾に政治的インパクトを与えるには、台湾の有力者と協働する必要がある、そうして初めて具体的な代理作用を生み出すことができる。台湾における現地協力者ネットワークには政治家、マスメディア、商工業界の人物、宗教界、文化教育機関、NGOと社会团体、地方派閥の後援者などが含まれ

ている。

現地協力者としての台商は、中国による遠隔操作が効果を生むための鍵となっている。現地協力者ネットワークを通じて、中国政府は圧力を加え、影響力を与えるテコの作用を構築し、台湾の政治、経済文化、社会に、みずから期待する作用を発揮することができるからである。

中国政府が台湾で影響を行使するには、以下のいくつかの方法がある。

第一に、マスメディアを通じて世論に影響を与える。たとえば、旺旺グループによるメディアの買収、中国が台湾のメディアから埋め込みマーケティングを購入するなど。

第二に、さまざまなチャネルを通じて、選挙結果に影響を与える。たとえば、毎回の総統選挙で、中国側は国民党候補者に協力している。最も有名な事例としては、台商企業家による選挙前の発言を通じて、二〇一二年の総統選挙に介入したケースが挙げられる。

第三に、国民党政治家や政財界人の紹介を通じて、中国の政府役人が台湾各地で政商ネットワークを構築する。たとえば、国务院台湾事務弁公室の役人は台湾各地を訪問しては、買いつけ活動を行い、全省行脚を行うことで、地方派閥や後援者たちとの関係を直接構築している。

第四に、ロビー活動や政策決定過程に影響を与える。たとえば、台商協会や中国の地方政府の役人の来台を通じて、サービス貿易協定や商品貿易協定に対するロビー活動を進めている。海峡を越えた政商関係ネットワークを通じてロビー活動を行うとともに、これを中国の政府役人が台湾での全省行脚によって構築したネットワークと組み合わせるなど、ユニークな特徴をもつ。また二〇〇九年のラビア・カ

ーディルドキュメンタリー事件で、中国が高雄市政府の意思決定を変えようと試みたのも、その好例である。

4 台商の政治的役割——その事例分析

中国における台商の政治行動は、おおまかに以下の類型に分けることができる。第一に、会社や個人の資源を現地の公益活動に投入し、資金援助をして基金会や学校を設立するというもの。第二に、政治と距離を保ち、できるだけ立ち入らず、みずから態度を表明せずに面倒を引き起こさないようにするというもの。第三に、中国における台商の組織——主に各地の台商協会や全国レベルの組織である台企聯——に積極的に参加するというもの。第四に、中台関係に関わる政治活動に積極的に加わるか、中国政府の主張——たとえば九二年コンセンサス——に同意する姿勢を示すというもの。そして第五に、会社や個人と中国政府上層部との関係を積極的に作ろうとするものである。

以下では、台湾で台商が引き起こした政治的インパクトを念頭に、(1)二〇一二年の総統選挙活動期間における応援言論、(2)帰台して投票する台商幹部への台商協会からの財政的支援、(3)旺中グループによる台湾メディアの買収が引き起こした一連の論争、の三つの事例を扱うことにする。これらの事例は、上述した中国における台商の政治行動の第三、四、五の類型と密接に関連している。

これらの事例からは、一部の台商が、どのようにして中国における彼らの政治行動を、中台関係や台湾国内に持ち込み、伝えているのかを観察することができる。また、これらの事例は、中国政府が海峡

を越えた政商関係ネットワークと台湾における現地協力者を通じて、どのようにして政治的影響力を行使しているのかをも示唆している。

財界による九二年コンセンサス支持

「九二年コンセンサス」とは北京が台湾に受け入れることを要求している、一つの中国原則の代名詞である。二〇〇五年に国共合作が正式に動き出し、連戦と胡錦濤が共同で発表した声明には、九二年コンセンサスによって中台関係を発展させると明記されている。台湾での九二年コンセンサスをめぐる報道と論争は、最近二回の総統選挙（二〇〇八年と二〇一二年）で選挙期間中に人びとの耳目を集めるもの、選挙が終わると報道される頻度は少なくなる。

二〇一二年の総統選挙期間には、数十の台湾企業グループの責任者が、投票前の数週間、代わる代わる記者会見を開き、集団で新聞に広告を掲載したりして、九二年コンセンサスを支持し、中台経済貿易関係が選挙の焦点となったかの印象を与えた。表2-12には、当時、九二年コンセンサスを公然と支持してマスメディアの注目を浴びた一九名の企業グループ責任者を挙げてある。彼らの多くは中国市場で大きな利益を得ているか、中国市場の開拓を望んでいる者で、政治的に重要なタイミンングを見計らっては中国政府の意向に沿う言論を発表することで、現地協力者の役割を演じ、台湾に対する中国政府の影響力行使しようとしている。

この一九の企業グループのうち、一二グループは表2-1の「台湾上位三二企業グループ」に名前が

表2-2 2012年の台湾総統選挙期間中に、92年コンセンサスを支持した企業グループ（中国での営業収益順、2012年の資料）

グループ名	責任者	中国（香港を含む）での営業収益が全体に占める比率（%）	「台湾上位32企業グループ」に入っているか（表2-1）	「两岸企業家サミット」の理事・監査であるか
潤泰	尹衍樞	51.1	○	
義聯	林義守	47.3	○	
正崴	郭台強	45.9		○
裕隆	嚴凱泰	37.3	○	○
奇美実業	廖錦祥	36.6	○	
華新麗華	焦佑鈞	36.5	○	○
鴻海科技	郭台銘	35.4	○	○
台達電	鄭崇華	33.3	○	
味全*	魏応充	27.5		
遠東	徐旭東	24.4	○	○
耀華電子、金鼎証券	張平沼	24.0		○
威盛電子(宏達電)	王雪紅	16.1	○	○
東元	黃茂雄	15.9		○
矽品	林文伯	10.7		
台湾プラスチック	王文淵	10.6	○	○
聯華電子	宣明智	10.4	○	
陽明海運	盧峰海	2.0		
国泰金控	蔡宏図	0.3		○
長栄	張米発	0.1	○	

注：*味全は頂新グループの関連企業であり、頂新全体では営業収益の8割以上を中国で得ている。

出典）データの数字は「中華徵信所」データベースから計算。その他は筆者による整理。

載っており、これからも、台湾の主要企業グループの中台政策に対する関心度の高さと発言量の多さが見てとれる。また、九二年コンセンサスを支持した一九名の企業家のうち、一〇名が两岸企業家サミットの理事・監査名簿に名を連ねている。

国共両党の共通の見解によると、九二年コンセンサスに基づいて、中台関係は二〇〇八年の馬英九の総統就任以降、多項目の合意に署名がなされ、「三通」の通航、通郵の「三通」が進められたとされる。このため、企業グループ責任者による九二年コンセンサス支持は、現行の中台

関係を支持していることを意味しており、彼らは九二年コンセンサスを支持しない民進党候補者が総統に当選すれば、中台関係の後退・中斷が余儀なくされるだろうと主張している。たとえば、潤泰グループの尹衍樑は二〇一二年一月二日、大手新聞各紙の第一面に以下のような広告を出している。

馬總統が政権を担当するようになってから、中台は九二年コンセンサスの基礎の上に、論争を棚上げし、実務的な協議を行いました。その結果、台湾人民が安心して生活できる社会環境が生まれ、この六〇年の間で最もよい平和な中台関係が創り出されました。……台湾は、再び停滞と不確定の中台関係を受け入れるわけにはいきません。⁽⁸⁾

聯華電子の宣明智は、ハイテク業者と共同で、以下のような声明を発表した。

私たちは選挙を持ち出して対立や不安を作り出し、労資の調和を破壊することに心底憤りを感じます。現在の環境下において、九二年コンセンサスを支持することでのみ、私たちは安心して経営し、雇用を継続し、従業員やその家庭の面倒をみる事ができます。〔宣明智串聯企業、挺九二共識〕『連合晚報』二〇一二年一月一日付

威盛電子の王雪紅は「個人の名義で」記者会を開き、以下のように述べている。

九二年コンセンサスがあるのかないのか、九二年コンセンサスの具体的中身は何なのか。これを決めるのは、政治家や学者の仕事です。私は一人の正統な台湾人であり、クリスチャンです。……九二年コンセンサスの前に、こんなに平和な中台関係はありませんでした。……九二年コンセンサスのない中台の関係は想像しがたい。また、穏やかな中台関係にノーと言う者がいるというのも想像しがたい。さらに理解できないのは、九二年コンセンサスは存在しなくても現在の状態はありえたと信じる人がいることです。⁽⁹⁾

これらの選挙応援言論は、總統選挙投票前の二、三週間、続々と発表され、マスメディアで大々的に報道された。中でも、王雪紅の見解は注意に値する。彼女は九二年コンセンサスが存在するかどうかについて論争があることを認め、しかも九二年コンセンサスの内容を理解しているわけではないとしている。にもかかわらず、九二年コンセンサスは台湾に「穏やかな中台関係をもたらした」と断じているのである。

九二年コンセンサスの宣伝が一部の有権者の投票行動に影響を与えているとする実証研究もあり(童振源・洪耀南 2012)、実際、九二年コンセンサスを支持した有権者には、馬英九に投票する傾向が見られている(吳介民 2012a)。

帰台して投票する台商幹部への財政的支援

中国政府が台湾の選挙に影響を与える、もう一つの方法は、台商幹部が台湾に戻って組織的に投票することを奨励する、というものである。

早くは二〇〇四年の総統選挙期間中、中国の胡錦濤国家主席が各地の台商協会会長と面会した際、「大陸は台湾独立の立場を支持しない」と表明し、台商に台湾独立を叫ぶ候補者を支持しないよう試みた（『包機直航』『東方日報』（香港）二〇〇四年一月六日付）。当時、数多くの台商協会が中国で選挙対策事務所を組織し、国民党陣営の候補者（連戦）の票集めをした。⁽¹⁰⁾ また、台商協会幹部が「兩岸愛と平和帰郷行動」を組織し、比較的廉価な団体航空券の購入を援助した。⁽¹¹⁾ 二〇〇七年末、当時設立されて間もない中国全国レベルの台商組織である台企聯の会長は、帰台して翌年三月の総統選挙で投票し、「馬英九に仕事を与える」よう台商に呼びかけた。⁽¹²⁾ そして三〇万人の台商が帰台して投票するだろうと見積もった（『台企聯』發起『大選前』総動員、今年三〇万台商返郷投票『大公報』（香港）二〇〇八年一月四日付）。

当時、台企聯は中台の多数の航空会社と協議し、帰台して投票するための割引航空券を獲得した。しかも、航空券の出発日は二〇〇八年三月一日から投票当日の三月二二日まで、復路は三月二二日以降でなければならないとされていた（『台商返台投票可獲優惠』『香港商報』二〇〇八年一月二六日付）。

同様のドラマはその後、周期的に繰り返されることになる。

二〇一二年の総統選挙期間、国台弁は中台の航空会社に割引航空券を発行するよう協力を要請し、台企聯と各地の台商協会を通じて、航空券費用を補助することで、中国駐在の台湾人ビジネスマンが台湾

に戻って投票するよう奨励した。⁽¹³⁾ この補助活動は台湾世論の批判を招き、台企聯の常務副会長である葉惠徳は、「特定の政党に肩入れしている台商だけが割引航空券を購入できるとはしておらず、中国大陸からの介入も存在していない」としつつ、以下のように述べている。

（二〇〇八年の）前回の総統選のように、馬英九が二〇〇万票以上で勝つなら、（台商の存在は）それほど鍵とはならないだろうが、今回は大体五分五分なので、（台商は）比較的重要となる。私は、これはいいことだと思っている。各政党に台商という集団を重視してもらえるので、台企聯は多くの皆さんが帰ることを奨励している。⁽¹⁴⁾

台企聯の張漢文・名誉会長（台企聯創設時の会長）は、次のように述べている。

大陸の台商に国民党支持が多いのは、国民党が政権を担当してこそ中台の平和で安定した状態を維持することができ、台商の経営と発展に有利であると考えているからである。大陸の台商が中国寄りだと思われても気にしない。……今日の社会環境において、大陸は台湾にとって最大の市場であり、台湾経済は大陸市場に頼って発展していかなくてはならないし、中台が安定すれば、事業全体の発展にとって良いことばかりである。現在、台商投資保護法が実現間近で、ECFA（兩岸経済協力枠組協定）は実際に実現した。もし今、突然政権が交替したら、これまで皆が苦勞して要求

し、計画してきた法案が全部止まってしまい、またもう一度やり直し、もう一度交渉し直し、ということになるのではないか。⁽¹⁵⁾

表面上は政治的意図を否定しているものの、これからも彼らが国民党候補者を支持し、政権交代が再び起こらないことを期待していることは明らかである。

中国政府と台商協会による台湾選挙への介入劇は、二〇一四年にも演じられた。

一月二十九日、台湾では六つの直轄市長を改選する地方選挙が実施された。九月、国民党は台商後援総会を設立し、盛大な公開イベントを開催した。台企聯総会長の郭山輝は、台湾に戻って大陸台商後援総会の総会長を務めた。台企聯は中台十数社の航空会社と割引航空券について話し合い、帰宅して投票するための航空券代を全面的に補助することとした。二〇〇四年の総統選挙から、台商協会は台湾に戻って投票するよう航空券の経済的支援を行ってきたが、このように公然と実施できたのは、前代未聞のことであった。⁽¹⁶⁾

九月から一月にかけて、国民党は四川、江蘇、浙江、上海、福建、湖北など、台商が集まる地域を訪れ、大型選挙活動を開催。党の大陸事務部主任は協力と連絡のため、当地に赴いた（選戦／国民党大催票、東莞造勢二千人挺連胡『中央日報』二〇一四年一月二十四日付）。一〇月末、上海台商協会会員大会の席上、台企聯広報担当の葉惠徳（上海台商協会会長でもある）は以下のように述べた。

どの政党を支持するにせよ、全員が航空券の割引を受けることができます（台商返台投票、台企聯——全面補貼）『自由時報』二〇一四年一月二十九日付。航空券の価格は二〇〇〇元（人民元）を超えることはありません。二〇〇八年から半年も経たずして直行便が飛ぶようになりましたが、この事実には私たちに、台商企業の発展と中台関係の発展が不可分であることを教えてくれます。一枚の航空券代を節約しようとして、飛行機一機を失ってはいけません。⁽¹⁷⁾

特に注意すべきなのは、会場に中国海峡兩岸関係協会副会長の鄭立中（台企聯の総顧問を兼任）、台湾海峡交流基金会董事長の林中森、国民党大陸事務部主任の桂宏誠、連勝文顧問団団長の欧晋徳（連勝文は連戦の息子で、台北市長候補者）といった人物がいたことである。⁽¹⁸⁾ 中台双方の事務レベルの責任者と国民党の上層幹部、国民党候補者の選対幹部が、同じ舞台でこのような大会に参加したというのは、おそらく歴史上初めてのことだろう。

中国における国民党の最後の選挙活動は、一月二三日に東莞で開催された。報道によれば二〇〇〇人が参加し、挨拶とお願いにやってきた国民党の人物には、名誉副主席の蔣孝嚴、立法委員の呉育昇、連勝文選挙対策本部副総幹事の周守訓らがいたという（前掲「選戦／国民党大催票、東莞造勢二千人挺連胡」）。大陸台商後援総会は、上海万博館外に「台北と台中を救うため一緒に頑張ろう」という大形看板を設置し、連勝文と胡志強（台中市長候補者）の票集めをしたとされる（「中国特許？ 上海設看板、搶救連胡」『自由時報』二〇一四年一月二十四日付）。

旺中事件——メディアを買収し、世論に影響を与える

香港が中国に返還されてからというもの、メディアの所有権とマスメディア従業員の自己検閲に大きな変化が見られる。台湾に「香港化」の懸念があるのかどうかを知るには、マスメディアを観察するのがよい。

二〇〇八年以降、新聞やテレビを含む幾つかの台湾メディアで、言論や報道が親中的で中国寄りになる現象が発生したが、中でも中国時報の変化が最も顕著であった。

二〇〇八年十一月、中国で巨大な資本を築いた旺旺グループが、台湾に戻って中国時報系列、中国電視公司、中天電視台の「三中」メディアを買収し、旺中グループを作り上げた。二〇〇九年、台湾で「三中」を買収した旺中グループ責任者の蔡衍明が、後に國務院台湾事務弁公室主任の王毅と面会したことが、『旺旺月刊』に掲載された。蔡衍明は王毅に対し、「今回の買収目的の一つは、メディアの力を借りて、中台関係をさらに発展させることにある」と述べ、王毅はその場で、「あなたのグループに必要なことがあれば、国台弁は全力で支持する。本業の食品を大きくするばかりか、テレビ番組の将来的な相互交流に対しても、国台弁は喜んで協力する」と応じたという(林倅妃 2009: 36)。

蔡衍明による台湾メディアの買収は、中国政府の意を受け、資金を提供されたのではないかと疑われた。彼はこうした意見に反論したものの、同時に、「私は国台弁が中国時報を買う人を探していたことは知っているが、それは私ではない」と語っている(田習如 2009: 70)。この種の話は、中国政府が台湾

メディアに介入しようとしていることを間接的に実証している。

二〇一二年初め、蔡衍明はワシントンポスト記者のインタビューを受け、「中国は多くの点で民主的であり、人びとが想像しているような状態ではありません。中国は絶えず進歩していますが、台湾の進歩は遅い」と述べている。また天安門事件に関連し、蔡は「戦車に立ちはだかった人は殺されてなどおらず、虐殺といった報道は真実ではありません。それほど多くの人が殺された訳ではないのです」とも述べている(Higgins 2012)。蔡衍明の親中の言論は、後に台湾で学者や市民団体の批判を引き起こし、大衆の注目を集めることになった。

これに先立つ二〇一一年、旺中グループは有線テレビシステムを扱う中嘉の買収を試み、国家通信放送委員会(NCC)に買収のための許可申請を行った。この買収案は、旺中メディアグループはメディア・チャネルの独占を企てているのではないかという、市民団体の強烈な疑いを招き、反メディア巨獣独占運動が起こる。NCCでは七月二五日、条件付きでこの買収案が可決された。二〇一二年九月一日、一人人近くが台北で反旺中デモに参加したが、その大部分は若者であった。二〇一三年二月、旺中グループはNCCが出した条件を履行しなかったため、旺中による中嘉買収案は認可されなかった。同じ時期に、ネクストメディアの買収に旺中が参加するという報道も伝わってきている(鍾張涵「米果吃蘋果? 旺旺TDR、原股喊讚」『連合晚報』二〇一二年一月十七日付)。

旺中グループによるマスメディアの買収と、台湾世論を誘導しようとする中国政府の試みは、実際、いくつかの点で効果を上げた。

(1) 中国寄りに転換するメディアの論調

第一に、新聞社の言論の立場が明らかに中国寄りへと転換するとともに、内部で言論審査が行われるようになった。

旺中グループが買収した中国時報は、台湾の民主化にとって鍵となる段階で、相対的にリベラルな役割を演じた。ところが買収されてからは、新聞社の報道姿勢に明らかな「中国官製メディア化」が生じた。張錦華の研究によれば、新疆での衝突問題をめぐる報道にあって、中国時報の報道は情報源、報道の形式や立場、衝突の原因などの指標から、いずれも中国の官製メディアに近いという。また連合報にも似たような傾向があった。つまり「台湾メディアのうち中国時報と連合報は、いずれも中国の官製メディアの報道を情報源として採用し、これを編集して報道している。中国時報の報道に至っては、すべて中国官製メディアが主な情報源」で、「中国時報と連合報は中共の『官製フレーム』を利用している。……報道の立場においては、中国時報は完全に政府寄りの立場で、人民日報や南方都市报と同じ」だというのである（張錦華 2014: 24-36）。

中国時報の報道内容と言論の立場が中国寄りに転向していく過程で、何人かの編集者が更迭、解雇された。二〇一〇年一月には中国時報の総編集長が更迭されたが、これも前年末に台湾を訪問した中国海峽両岸関係協会会長の陳雲林を、ニュースの見出しで「C級」(三流)と揶揄したことに原因があるという(劉力仁・趙静瑜・謝文華「C咖報導惹怒中国? 中時換総編『自由時報』二〇一〇年一月八日付」)。

蔡衍明は前述のワシントンポスト記者のインタビュウを受けた際、編集者更迭の理由について、以下のように説明している。

記者には批判の自由があるとはいえ、「筆を下ろす前に熟考し」、他人の嫌がる「侮辱用語」は避けなければなりません。更迭された編集者は優秀な記者でしたが、他人の嫌がることをしました。中国人の嫌がることをしたばかりか、私も傷つけたのです。(Higgins 2012)

二〇一二年五月、中国時報で解雇された一人の編集者は次のように述べている。「ある時期の中国時報の言論は、天安門事件や九二年コンセンサス(批判)、ダライ・ラマといったテーマに触れることはできなかった。学者に寄稿を頼んでも『九二年コンセンサスの幻想』が語られていると、文章は来ても置きっぱなしで使おうとしない。……口をつぐんでしまうという雰囲気明らかにあった。……心の中に警備総司令部が作られ、編集者みずからテーマを選別していた」(徐佩君「学者轟旺中、『言論自由即報老闕的自由』『蘋果日報』二〇一二年五月七日付」。こうした現象は、新聞社のトップによる記事内容への干渉ばかりか、新聞社内部で管理職と編集による自己検閲が行われるようになったことを示唆している。

(2) 埋め込みマーケティングの進展

第二の効果は、埋め込みマーケティングの進展である。中国の政府機関が台湾メディアのニュース報

道を購入し、宣伝とマーケティングを行うようになったのだが、こうした台湾マスメディアの埋め込みマーケティング現象は、従来から非難されていた(林照真 2005: 120-132)。

「中国大陸の各機関が関与している埋め込みマーケティングがメディアで大量に使われている」ことを憂慮した監察院は調査を実施し、二〇一〇年一月の調査報告で、次のように指摘した。

中国大陸各機関の台湾における広告の管理制度は形だけで機能していない。紙媒体は関係法規を逃れ、「ニュース」方式での埋め込みマーケティングに関わり、大陸地区について載せた特集号や特別号は、実際には広告の機能を果たしている。これはまだ対処されておらず、大陸委員会も職務怠慢である。ただ近ごろ大陸の広告は明から暗へと変わってきており、法律を逃れている。中国大陸の各機関は台湾の紙面を購入し、省や市を売り込むとともに、首長が売り込みのために来台し、親しみやすく民衆思いのイメージを作り出そうとするなど、埋め込みマーケティングに関わっている。……本院は中国大陸と台湾メディア○○○系列の契約書を把握しているが、条文には双方の「支払い方法は、振り込みによる」と明記されており、対価を得た関係であることが十分に証明されている。金銭によって記事を買っており、埋め込みマーケティングに関わっているのである。⁽²⁰⁾

監察院の報告書が発表されると、一人のベテランジャーナリストが埋め込みマーケティングに抗議して中国時報を辞職した(哲斌「乗著噴射機、我離開『中国時報』」二〇一〇年二月一日付個人ブログ)。監察

院から二〇一〇年に埋め込みマーケティング行為を是正する勧告がなされ、世論と学界から多くの批判の声が上がったものの、台湾における中国政府による埋め込みマーケティングは、現在でも珍しくない。二〇一二年三月、中国時報が福建省長の来台宣伝事件に関わっていることが暴露された。『新頭殼』による報道によると、事情は以下のようだ。

先日、福建省長の蘇樹林が来台した際、平潭総合実験区を強く売り込んだばかりか、金銭によって台湾メディアを買っていたようである。記者が入手した「二〇一二年福建省長訪台宣伝計画」によると、廈門市政府などが中国時報の記事を購入する方法で、埋め込みマーケティングを行っていたようである。廈門市政府新聞処長の陳相華は記者に対し、「中国時報が請求書を送ってきたので印鑑を押し、中国時報北京代理店に振り込んだ」と述べている。ところが中国時報総編集長の張景為は昨晚、「自分の把握している限り、両者に金銭のやりとりはない」と述べている。⁽²¹⁾

中国時報の総編集長は、この埋め込み記事売買事件を否定しているものの、報道した記者は「二〇一二年福建省長訪台宣伝計画」を入手しており、「宣伝日時…三月二四日から三月二八日」と明記されていたという。これ以外にも、この計画書には取材日時や日程、メディアの種類、紙面の割り当てにおける考慮、取材の重点、掲載日時が、いずれも詳細に記載され、合計一七件の記事が掲載されている。⁽²²⁾ この計画書の存在の真偽について、旺中からは有力な反論がなされていないが、中国時報は中国政府による

表2-3 中国が台湾メディアに影響を与えることに対する台湾市民の評価
(質問文:「台湾メディアの政治的立場に対する中国政府の影響は大きくなっている」)

年齢	そう思わない	そう思う	わからない/その他
19-24歳	20.0%	78.7%	1.3%
25-34歳	20.4%	79.1%	0.5%
35-49歳	26.8%	72.1%	1.1%
50-64歳	30.7%	66.9%	2.3%
65歳以上	28.7%	57.4%	13.9%
平均	26.7%	70.8%	2.5%

注: サンプル数は1216。Pearson カイ自乗値 (8)=72.9966; 有意水準=0.000。
出典)「中国インパクト研究グループ」による2013年の世論調査。

民はどのように見ているのだろうか。

第一に、過去一〇年来の中台関係で最も影響力を有してきた連戦や、その一族の名声は、近年、メディアの批判を受けて低下した。二〇一四年一月の台北市長選挙で、国民党候補の連勝文(連戦の息子)は、その一族と中国との政商関係がメディアの関心事となり、「兩岸貴族」と批判されたが、こうした批判は落選の原因の一つとなった。また、二〇一二年以来の、旺中グループに対する市民社会団体からの批判と抗議も、中国政府が台湾のメディアと世論に影響を与えることに対する憂慮をはっきりと示している。

中央研究院社会学研究所「中国インパクト研究グループ(CIS)」の二〇一三年の世論調査では、中国政府が台湾のマスメディアに影響を与えようとしている行為について、民衆がはっきり認識していることがわかっている。表2-3が示すように、『台湾メディアの政治的立場に対する中国政府の影響は大きくなっている』という人がいますが、あなたはこのような意見に同意しますか』という質問に対して、七〇・八%もの回答

埋め込みマーケティングの実施に関わってしまったようである。

そればかりか、旺中グループが中国で巨額の補助金を受け取っているとする研究報告もある。中国の地方政府から旺中に対して支払われた補助金は、二〇一一年の純益の一・三%に相当する四七〇〇万ドルと見積もられており、二〇〇九年から二〇一一年にかけて中国側から旺中への補助金は一・一一億ドルに達し、利潤の一〇・一%を占めているという。⁽²³⁾

台湾における旺中グループのパフォーマンスを直接実証することはできないものの、親会社である旺中グループが中国で巨額の補助金を獲得しており、対価関係が存在していることから、少なくとも旺中グループが中国で特別な配慮を受けていることがわかる。前述の蔡衍明と國務院台湾事務弁公室主任の王毅が面会した際、王毅は「あなたのグループに必要なことがあれば、国台弁は全力で支持する」と話したことと照らし合わせてみると、さらに興味深い。

これら一連の状況からも、台湾の市民団体や社会運動グループが、なぜこれほどまでに旺中グループのメディア独占の企てを警戒し、旺中グループや責任者の親中の言論に強く反応しているかがわかるだろう。この旺中グループの行為によって、市民は中国政府の意図やその台湾政治への影響に気づかされたからである。

台湾市民の反応

中国政府が政治的代理人を利用し、台湾への政治的影響力を発揮しようとするのを、台湾の一般市

者が「そう思う」と答えている。また年齢層別に分析すると、若いグループほど、この意見に同意する傾向が見られ、一九〜二四歳のグループでは、七八・七％が「そう思う」と答え、二五〜三四歳のグループでは、七九・一％が「そう思う」と回答している。

また「中国インパクト研究グループ」が二〇一四年一月から二〇一五年二月にかけて行った世論調査からも、国民党政府の中国政策に民衆が同意していない様子が推察される。六一・二％の回答者が「国民党は『中国政府の立場』に傾きすぎている」という意見に同意し、「そう思わない」と答えている者は全体の三五・三％にすぎない。多くの民衆は馬英九政権を「過度に中国寄り」と考えているのである（有効サンプル数一二七七人）。

「台湾が中国大陸と政治協議を進めるにあたって、あなたは国民党政府の方が信頼できますか、それとも民進党政府の方が信頼できますか」という質問に対しては、四三・〇％が「民進党が信頼できる」、三六・六％が「国民党が信頼できる」、一・八％が「両党とも信頼できる」、一三・三％が「両党とも信頼できない」と回答している。これは、中台間の政治的アジェンダを処理する際、民進党への信頼度が国民党より高いことを示している。

以上の世論調査データからも、中国が台湾の政治的代理人を通じて台湾内部に圧力をかけることに、台湾市民が警戒と不満をもっていることがわかる。

5 結論

本章は、海峡を越えた資本としての台商の定義と行動を明らかにするとともに、これを事例に、多国籍企業が母国に与える逆方向の政治的インパクトについて検討することを目的としていた。既存の文献では多国籍企業がホスト国に与える影響に集中し、母国に対する政治的影響力を検討しているものは少ないが、台商の事例分析から、以下の結論を導き出すことができる。

第一に、多国籍企業としての台商が台湾政治に影響力を及ぼすことができるのは、中国政府の側に台湾に対する政治的意図が存在しているからである。こうした政治的意図があるからこそ、一部の台商が中国政府の政治的代理人になることが余儀なくされ、台湾における現地協力メカニズムが形成されることになる。台商にとって、この種の行動はみずからに利する行動であり、自分の身を守る行動でもあるからだ。ところが、こうした行動にはスピルオーバー効果があり、台湾全体の世論と政治秩序ばかりか、一部の有権者の投票行動にも影響を与えている。

第二に、中国の統一戦線工作に対する視野と認識を広げることができた。

中国統一戦線工作は海峡を越えたネットワークによって、台湾社会に深く入り込んでいる。中国政府が台湾に影響力を及ぼすことができるチャネルは多様化しており、政界や商工業、農漁業、宗教、文化、学術、地方派閥など各方面で、接触と影響のためのチャネルが作られている。

本章では三つの事例に焦点を当て、商工業界に対する政治活動を分析してきた。中国が実行する統一

戦線のメカニズムには、コーポラティズムと思願主義クライエンテイズムが融合している。前者は、具体的には台企聯や各地の台商協会、兩岸企業家サミットなどの組織に、後者は連戦らハイレベルの政治的代理人と中国指導者層との関係や、旺旺總裁の蔡衍明と國務院台湾事務弁公室などの機関との関係に、それぞれ現れている。

本章の事例分析から、二〇一二年の総統選挙中に、中国市場に強く依存し、中国市場に進出することを期待する台商企業グループの責任者が、公然と中国の主張する「九二年コンセンサス」を支持していたことを観察できたが、これらの人物が兩岸企業家サミットなどの兩岸政商資本家クラブのメンバーとほとんど一致していることから、政商エリートの台湾政治に対する影響を見てとることがができる。

中国による統一戦線工作は、海外にも深く入り込んでいるのかもしれない。しかし、台湾における統一戦線工作は、これほどまでに広範で深く綿密に行われており、近年の実施レベルが香港と似ていることから、特殊な事例と言えるかもしれない。香港は中国主権下の一つの特別行政区となっているが、台湾（あるいは中華民国）は主権国家（少なくとも事実上の主権国家）であって、中華人民共和国の管轄範囲内にはないからだ。

では、なぜ中国政府は香港と似た統一戦線工作を台湾でも実施しうるのか。これには、台湾が置かれた国際的地位や対外的経済貿易構造、企業グループと台商の政治的アイデンティティ、与党による中国への政治的アプローチと野党の反応、社会防衛能力といった要素が密接に絡んでいるが、中でも、中国経済に対する台商の依存を中国政府が利用し、海峡を越えた政商関係ネットワークを形成することで、

「商を以て政を囲う」戦略を実行している点が重要である。

中国にとって、商業モデルによって統一戦線目標を達成しようとすることは、周囲に気づかれることが少ない点で実に都合がよい。市場経済に慣れている人は、商業行為からは政治を想起しないし、市場取引を本質的に無害なものと考えがちである。しかも新自由主義が主導する市場民主制が政治的意図をもっていたとしても、市場行為に真正面から反対することはむずかしい。

本章における第三の結論は、代理人モデルには効用と限界があるということだ。

政治的代理人の実際の影響力は、部分的には台湾の国内政治によって決まっている。二〇一四年一月の統一地方選挙で、連勝文は台北市長選に敗れたが、中国政府の目に映る連戦の代理としての価値が裏目に出たからで、台湾統一戦線に対する中国政府の戦術の修正を促すことになった。とはいえ中国政府が間接圧力を利用する戦略を変えることは、短期間のうちにはないだろう。

他方で、中国の統一戦線戦略に対する台湾社会の認識や、どのような社会防衛を採用し、みずからの民主主義を守るのかといった要素も、「商業モデルによる統一戦線」の効用に影響を与えている。たとえば、二〇〇八年以降の国共合作に対する市民社会からの反発や、親中メディアのポイコット、サービスマ貿易協議をめぐる抗争は、いずれも中国政府の思惑に対する抵抗作用を生み出すことになった。

海峡を越えた資本を一種の資本類型とすると、その行動の特徴は永続的なものか。この台頭しつつある新たな政商グループは、大中華経済圏で海峡を越えた特権階級を形成しているが、その行動パターンは、既存文献におけるトランスナショナルな資本家階級とどこが同じで、どこが違うのか。

私たちがわかるのは、中国政府が台湾に対する主権を公言し、台湾に圧力を加えるテコとして台商を利用していることが、事態を一層複雑にしているということである。その理論的問題については、今後のさらなる研究が待たれる。

注

- (1) この六社の台湾企業のうち、営業収益が最も高いのは鴻海科技グループであり、二〇一二年は世界第四三位である。Fortune Global 500, <http://goo.gl/0d0t0x> によろ。
- (2) 李登輝は一九八八年に総統に就任したが、ここに関係する統計は一九九一年までしか遡ることができない。
- (3) 聯華神通(IT専門流通業者)の営業収益の地理的分布は、台湾と中国に集中しておらず、典型的な多国籍企業に属する。アメリカでの営業収益は二九・八%、インドが一〇・七%、中国が二三・七%、台湾が三・六%、英領バージン諸島が一七・五%となっている。
- (4) 同組織のオフィシャル・ホームページ (<http://goo.gl/4PbgmY>) を参照のこと。
- (5) 正式名称は台湾区電機電子工業同業公会で、略称は電電公会またはTEEMA。台湾が中国に事務所を設立している、もう一つの組織は対外貿易発展協会である。
- (6) 海基会のホームページ (<http://ppt.cc/Sc6b>) を参照のこと。
- (7) 国共双方の「九二年コンセンサス」に対する説明には違いがある。いわゆる「九二年コンセンサス」という言い方は、国共双方とも一九九二年に台湾と中国の代表が香港で行った会談に遡るとしている。ただし当時総統を務めていた李登輝は、いわゆる「九二年コンセンサス」が存在しているとは考えていない。民進党も当時、両者に「コンセンサス」が存在したことがあるとは考えていない。詳細は、呉介民(2012b)を参照のこと。

と。

- (8) 広告の見出しは、「台湾には開放的で安定した政策環境が必要」であった。内容については、「張榮發等知名人士力挺『九二共識』呼籲兩岸和平」『中国新聞網』二〇一二年一月三日付 (<http://goo.gl/KDRJ5C>) も参照のこと。
- (9) 「王雪紅表態 支持九二共識」『中央社』二〇一二年一月三日付 (<http://goo.gl/LbocDV>)。
- (10) 「日媒体——中国台商還在為連宋拉票」『自由時報』二〇〇四年二月一八日付 (<http://goo.gl/PFa4j4>)。
- (11) 「大選」在即 大陸台商建議推動包機返鄉投票」『中新網』二〇〇四年一月九日付 (<http://goo.gl/gRtU0B>)、「長三角台商結盟挺連宋 泛藍登陸固樁 綠軍略頭消極」『蘋果日報』二〇〇四年一月九日付 (<http://goo.gl/0Bwma3>)、「泛藍催票 估一五萬台商返台投票」『TVBS』二〇〇四年一月九日付 (<http://goo.gl/cM2MWz>)。
- (12) 「全国台企聯合會 籲台商返台投票」『文匯報』二〇〇七年十二月二日付 (<http://goo.gl/zgwAaf>)。
- (13) 「藍綠爭一%關鍵票 中共國台弁利誘20万台商挺馬」『阿波羅新聞網』二〇一二年一月五日付 (<http://goo.gl/zgRpT4>)。
- (14) 「大陸台商回台投票總統選舉意願高」『美國之音』二〇一二年一月一日付 (<http://goo.gl/Snv7cd>)。
- (15) 右に同じ。
- (16) 「為國民黨催票 大陸台商將推優惠機票」『風傳媒』二〇一四年九月六日付 (<http://goo.gl/r0FaKR>)。
- (17) 上海台商協會會員大会における葉惠徳の発言。「民視電視公司」ホームページ (<http://goo.gl/p2382C>) を参照のこと。台企聯が提供した航空券の価格は、市場価格のおよそ四割から五割引であった。
- (18) 郭正亮「動員台商挺連可能適得其反」『美麗島電子報』二〇一四年一月十三日付 (<http://goo.gl/Tv0P4S>)。
- (19) 「未達到三停止條件 旺中案不予通過」『蘋果日報』ウェブ版 二〇一三年二月二〇日付 (<http://goo.gl/7SSCWu>)。
- (20) 豊山調査報告、四一六頁、二〇一〇年十一月一日。審議日時：二〇一〇年十一月一日、修正日時：二〇一〇年十一月一日。字号：0990800421。

- (21) 林朝億「福建置入中時，陸官員——發票來了，錢就匯過去」『新頭殼』二〇一二年三月三〇日付 (<http://goo.gl/G85181>)。
- (22) 右と同。
- (23) “In profile Subsidies: Public funds for private firms,” GK Dragonomics corporate analysis, Research by Fathom China, April 2013. 244⁹。

第 II 部 韓国